

年 月 日

法務大臣 殿

申請者 許可番号
 郵便番号 ー
 譲渡会社住所
 電話番号（ ） ー
 商号
 代表者の氏名

郵便番号 ー
 申請者 譲受会社住所
 電話番号（ ） ー
 商号
 代表者の氏名

事業譲渡等認可申請書

債権管理回収業に関する特別措置法第8条第1項の規定により、次のとおり債権管理回収業の全部又は一部の譲渡及び譲受けの認可を受けたいので申請します。

譲渡予定年月日	
譲渡する債権管理回収業の許可の年月日	

- 注1. 不要な字句は消して使用すること。
 2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

(第2面)

※ 許可番号	第 号 (年 月 日)
(ふりがな)	
1 商号	
(ふりがな)	
2 代表者氏名	
3 住所	(郵便番号 -) 電話番号 () -
4 資本金の額	円

注 「※許可番号」欄は、記載しないこと。

(第3面)

5 役員等

(ふりがな)	生 年 月 日	本 籍
氏 名	役 職 名 ・ 呼 称	住 所

- 注 1. 「役員等」とは、法第5条第7号に規定する役員等をいい、その職にあるもの全てを記載すること。記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第3面の次に添付すること。
2. 取締役又は執行役のうち代表権を有する者及び役員のうち弁護士である者については、その旨及び所属弁護士会名を役職名・呼称欄に記載すること。

6 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称 (設 置 年 月 日)	所 在 地
(本 店) (年 月 日)	電話番号 () -
(その他の営業所) (年 月 日)	電話番号 () -
(年 月 日)	電話番号 () -
(年 月 日)	電話番号 () -
(年 月 日)	電話番号 () -
(年 月 日)	電話番号 () -
(年 月 日)	電話番号 () -
計 店	

注 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第4面の次に添付すること。

7 主要株主の商号，名称又は氏名及び住所

(A) 発行済株式の 総数	株			
	(ふりがな) 商号，名称又は氏名	(B) 保有する株式の数	割合 $B/A \times 100$	住所

注1. 「主要株主」とは，規則第2条第2号に規定する主要株主をいう。

2. 記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載して，その書面を第5面の次に添付すること。

8 役員等の兼職状況

(ふりがな) 役員等の氏名	役員等を使用する者の氏名又は法人の 商号若しくは名称及びその住所(自営 の場合はその旨)	事業の種類又は法 人の業務の種類

注1. 「事業の種類」及び「業務の種類」は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。

2. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第6面の次に添付すること。

9 重要な使用人

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍
	職名・呼称	住	所
計名			

注1. 「重要な使用人」とは、規則第2条第5号に規定する重要な使用人をいう。
2. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第7面の次に添付すること。